



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年12月28日

上場会社名 パレモ・ホールディングス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 馨
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理担当 (氏名)福井 正弘 (TEL)052-581-6800
 四半期報告書提出予定日 2022年1月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年2月21日~2021年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	12,970	△4.3	△682	-	△691	-	△1,096	-
2021年2月期第3四半期	13,559	△25.0	△897	-	△895	-	△932	-

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 △1,096百万円 (-%) 2021年2月期第3四半期 △932百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	△91.94	-
2021年2月期第3四半期	△77.70	-

(注) 当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	9,671	714	7.0
2021年2月期	9,992	1,808	17.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 680百万円 2021年2月期 1,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年2月期	-	0.00	-	-	-
2022年2月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年2月21日~2022年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	17,920	△1.8	△750	-	△770	-	△1,450	-	△121.61	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 __ 社(社名) 、除外 __ 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年2月期3Q	12,051,384株	2021年2月期	12,051,384株
2022年2月期3Q	122,613株	2021年2月期	141,006株
2022年2月期3Q	11,923,306株	2021年2月期3Q	12,001,861株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症によるたび重なる緊急事態宣言の発出や解除により、経済活動の制限と緩和が繰り返されることとなりました。秋以降はワクチンの2回接種が進行し新規感染者の減少を背景に、消費活動再開の動きが見られる反面、変異ウイルスのオミクロン株の影響など懸念材料もあり、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、今期の早い段階で業績回復をさせるべく、前期末までに、不採算店舗の退店による固定費の削減や、ブランド廃止による在庫整理を図るなど進めてまいりましたが、引き続き緊急事態宣言下での外出自粛の環境が続いたことから、苦戦の続くアパレル事業について不採算店舗の退店を積み増すほか、コロナ禍においても堅調な推移となっている300円均一雑貨ショップの「イルーシー300」への業態変更など収益改善策を講じてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、春先には2回目の緊急事態宣言が解除され、一旦客数回復の兆しがみられたものの、再び4月下旬に緊急事態宣言が発出されて以降は、ゴールデンウィーク期間中には大都市圏のショッピングセンターが休業となるほか、夏物商戦時期には変異ウイルスのデルタ株による感染者の急拡大を受けて、全国的に客数の回復が進まない状況となりました。また、8月には長期にわたる大雨、低温傾向が影響し、夏物の販売不振から、その後の在庫処分により売上総利益率を大きく落とす結果となりました。10月以降、緊急事態宣言は解除されたものの客数の回復は鈍く、11月に入ってから気温の低下にあわせて徐々に回復基調となりました。このような状況から、アパレル事業全体が厳しい環境で推移したことから、期間通してコロナ前の売上水準を下回る結果となり、既存店売上高前年比は99.9%と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年実績とほぼ同水準の結果となりました。

店舗の出退店におきましては、新規に19店舗を出店し、26店舗を退店した結果、当第3四半期連結累計期間末の店舗数は、403店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業につきましては増減がなく、当第3四半期連結累計期間末は9店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は129億70百万円（前年同期比4.3%減）、営業損失6億82百万円（前年同期は営業損失8億97百万円）、経常損失は6億91百万円（前年同期は経常損失8億95百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億96百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失9億32百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は96億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少しました。これは主に、退店に伴う差入保証金4億13百万円の減少によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は89億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億72百万円増加しました。これは主に、季節的要因による支払手形及び買掛金の4億84百万円の増加によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は7億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億93百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等に伴う利益剰余金10億96百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、本日(2021年12月28日)公表しております「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,135,678	1,549,467
売掛金	85,378	167,736
預け金	690,895	1,083,363
商品	1,608,405	2,048,807
貯蔵品	26,642	25,488
1年内回収予定の差入保証金	340,366	326,502
その他	183,574	77,230
流動資産合計	5,070,942	5,278,595
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,188,668	1,140,337
工具、器具及び備品（純額）	130,446	173,065
建設仮勘定	440	1,243
有形固定資産合計	1,319,555	1,314,646
無形固定資産		
ソフトウェア	116,204	91,598
その他	541	541
無形固定資産合計	116,746	92,140
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
長期前払費用	80,107	59,543
差入保証金	3,400,337	3,000,415
繰延税金資産	74,884	-
その他	14,231	6,310
貸倒引当金	△88,988	△85,437
投資その他の資産合計	3,485,671	2,985,931
固定資産合計	4,921,973	4,392,718
資産合計	9,992,916	9,671,313

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	823,743	1,308,017
電子記録債務	2,131,543	2,024,776
短期借入金	800,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	625,000	1,075,000
未払金	163,750	192,675
未払費用	688,224	826,414
未払法人税等	10,549	14,080
未払消費税等	160,011	68,561
預り金	68,468	113,882
賞与引当金	33,840	62,200
資産除去債務	9,548	181,363
その他	-	13,027
流動負債合計	5,514,680	7,079,999
固定負債		
長期借入金	1,925,000	1,212,500
繰延税金負債	-	34,306
資産除去債務	730,503	616,545
長期末払金	14,265	13,193
固定負債合計	2,669,769	1,876,544
負債合計	8,184,449	8,956,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,979,367	1,981,989
利益剰余金	△280,083	△1,376,322
自己株式	△29,321	△25,482
株主資本合計	1,769,962	680,185
新株予約権	38,504	34,584
純資産合計	1,808,466	714,769
負債純資産合計	9,992,916	9,671,313

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年2月21日 至2020年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年2月21日 至2021年11月20日)
売上高	13,559,671	12,970,256
売上原価	6,492,746	6,191,824
売上総利益	7,066,924	6,778,431
販売費及び一般管理費	7,964,157	7,460,494
営業損失(△)	△897,232	△682,063
営業外収益		
受取利息	234	197
債務勘定整理益	8,210	6,489
為替差益	3,677	-
貸倒引当金戻入額	5,966	3,551
その他	1,251	1,509
営業外収益合計	19,340	11,747
営業外費用		
支払利息	12,521	13,613
支払手数料	4,252	6,365
為替差損	-	771
その他	1,069	662
営業外費用合計	17,843	21,413
経常損失(△)	△895,735	△691,729
特別利益		
雇用調整助成金	150,955	14,709
営業補償金	193,230	-
特別利益合計	344,185	14,709
特別損失		
固定資産処分損	5,319	11,577
減損損失	112,427	203,628
休業手当	158,268	13,846
賃貸借契約解約損	29,031	65,486
特別損失合計	305,047	294,539
税金等調整前四半期純損失(△)	△856,597	△971,559
法人税、住民税及び事業税	17,104	15,489
法人税等調整額	58,798	109,190
法人税等合計	75,902	124,679
四半期純損失(△)	△932,499	△1,096,238
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△932,499	△1,096,238

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年2月21日 至 2021年11月20日)
四半期純損失(△)	△932,499	△1,096,238
四半期包括利益	△932,499	△1,096,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△932,499	△1,096,238
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度（2020年2月21日～2021年2月20日）において、営業損失1,325,921千円、経常損失1,321,812千円、親会社株主に帰属する当期純損失1,880,926千円を計上し、前連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産額は1,808,466千円、自己資本比率17.7%となりました。この結果、前連結会計年度末の長期借入金の一部250,000千円に付されている財務制限条項に抵触する状況となりましたが、一旦、金融機関からは前連結会計年度末の状況による期限の利益の喪失に係る権利の放棄を得ております。

当第3四半期連結累計期間（2021年2月21日～2021年11月20日）においては、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の長期化による影響が想定以上であったこと等により、営業損失682,063千円、経常損失691,729千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,096,238千円を計上し、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の純資産額は714,769千円、自己資本比率7.0%となりました。さらに、当第3四半期連結会計期間末において、流動負債合計は7,079,999千円であり流動資産合計5,278,595千円を超過しております。また、2021年9月17日に返済期限を迎えた当座借越契約600,000千円について、契約更新の合意ができない状態が発生しております。その後、金融機関と協議を重ね、当社グループの事業再構築計画と当該計画に基づく借入金の弁済方針（以下、「計画等」という。）について金融機関の同意を得るまでの間、融資残高の維持について了解を得たうえで、全ての借入金の弁済を一時停止いたしました。これにより、金融機関より弁済期日の見直しの要請を受け、当第3四半期報告書提出日現在、短期借入金1,200,000千円及び長期借入金587,500千円（うち、1年内返済予定の長期借入金525,000千円）については、2022年1月中に開催を予定しているバンクミーティングがその弁済期日となっております。

また、当面の資金繰りを確実に担保するため、社会保険料及び労働保険料の一部についても一時的に納付を留保（当第3四半期連結会計期間末時点における納付留保額は181,045千円）しております。

各金融機関に対しては、2021年12月13日に、当社グループの計画等を説明し、2022年1月中には、全ての金融機関からの同意を得ることで、当社グループ事業の再構築を図るとともに、融資残高維持の継続について支援を頂く方針です。

以上により、当第3四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況下、当社グループは、当該状況の解消または改善のために、下記のような対応策を講じております。

1. 事業再構築計画

当社グループでは、キャッシュの流出を防ぎ、赤字額の削減を目的に、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく採算が悪化した店舗に加え、ここ数年苦戦が続いていたバラエティ雑貨業態の店舗を中心に、合計91店舗を閉店しました。当第3四半期連結累計期間末においても、26店の不採算店の閉店を実施しましたが、新たに策定した事業再構築計画では、さらに、閉店を加速させる方針です。

一方で、コロナ禍においても収益拡大が進んでいる300円均一雑貨ショップの「イルーシー300」については、投資を極力抑えたかたちでの新規出店を加速させるとともに、苦戦が続いているアパレル店舗からの業態変更も積極的に行い、強いアパレルの再構築と雑貨ビジネスの確立により収益基盤の強化を図ってまいります。これら既に一定の効果を得ている施策の更なる推進に加えて、経費削減策として、役員報酬の減額、社員給料・賞与の減額、賃料減額の交渉、店舗毎の売上状況に応じた適正な人員配置等、店舗費用の効率化と本部・本社費用の削減など全てのコストについてさらに見直しを図り、支出を最小限に抑えるよう取り組んでおります。

2. 資金調達施策等

前述のとおり、取引金融機関に対し、当社グループの計画等を説明しました。また、当社グループの資金繰りを安定させるため、一部の金融機関に対し当座借越枠の設定を検討いただいております。現在、各金融機関に当社グループの計画等を評価いただいている過程にあり、2022年1月中には、全ての金融機関からの同意を得て、今後も継続した支援を頂くべく、協議を行ってまいります。加えて、純資産額の毀損の状況を鑑み、新たな資本調達についても検討を開始してまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、新型コロナウイルス感染症の影響及び収益改善施策の成果によっては、売上高及び営業損益の回復に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、取引金融機関各社に対し継続した支援を要請しておりますが、今後、支援を頂く前提として、当社グループの計画等に対する全ての金融機関からの同意を得る必要があることから、2022年1月中に開催を予定しているバンクミーティングの結果等によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があります。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン接種率の上昇に伴い新規感染者数の減少が見られ、経済活動の正常化が期待されます。2022年2月期及び、当連結会計年度末以降において当面の間は、足許の実勢が継続しつつも、徐々に人流が回復することを想定した上で、見積りに影響を及ぼすと考えられる入手可能な情報を総合的に勘案し、繰延税金資産の回収可能性等を判断して会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、将来における実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定とは異なる可能性があります。

(財務制限条項)

当第3四半期連結会計期間末の長期借入金（1年内返済予定額を含む）のうち187,500千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- ・2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2018年2月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ・2019年2月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。

なお、前連結会計年度末において上記財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関から期限の利益の喪失に係る権利の放棄を頂いております。